

# 応急仮設住宅における住民の課題に関する考察 —阿蘇郡西原村を対象として—

## Consideration on the problem of residents in emergency temporary housing in Nishihara Village, Kumamoto

○藤本 かおり<sup>1</sup>, 馬場 美智子<sup>2</sup>, 宮本 匠<sup>2</sup>

Kaori FUJIMOTO<sup>1</sup>, Michiko BANBA<sup>2</sup> and Takumi MIYAMOTO<sup>2</sup>

<sup>1</sup>兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 減災復興政策専攻修士課程

Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo

<sup>2</sup>兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo

In 2016 the Kumamoto earthquake, almost 800 people are still living in temporary housing in Nishihara village. Temporary housing consists of the same victims and is an environment that can receive various kinds of support from the outside, but residents have problems and concerns depending on individual circumstances toward daily living and living reconstruction. In this research, we focus on the results of interviews from residents, and organize the tasks of temporary housing as individuals or communities. And consider the community that the residents were the subject of, and how to support from the outside.

**Keywords** : temporary housing, living reconstruction, community, network, support from the outside,

### 1. 研究の目的

平成 28 年 4 月 14 日、16 日に発生した熊本地震では、熊本市街地から中山間地域である阿蘇郡南阿蘇村に至るまで、布田川断層帯や日奈久断層帯等に沿って広域的に被害が発生した。特に上益城郡益城町や阿蘇郡西原村では震度 7 を観測し、多くの建物やライフライン等が被害を受けた。震災から 1 年半が経過した現在、道路の復旧等が進む一方、住民は応急仮設住宅やみなし仮設住宅等での生活を余儀なくされている状況である。

この研究では、西原村の小森応急仮設団地(以下「仮設団地」と表記)における住民からの聞き取り調査を通じて、生活上の課題を明らかにする。過去の震災において、応急仮設住宅での生活に関する様々な課題が指摘されている。大都市で発生した阪神・淡路大震災では、大量の応急仮設住宅の建設が急ピッチで進められた結果、住宅の低質さ(防音、暑さ寒さ、狭小、段差等)、交通不便な立地、画一的で殺伐とした景観、住民の孤立や健康状態の悪化への対応等が課題となった<sup>1)2)</sup>。また、中山間地域が被災した新潟県中越地震では、住宅環境(狭小、結露、防音等)や通勤通学手段の確保等が課題となった一方で、過去の教訓を生かし、集落ごとの入居とすることで、住民の安心感や助け合いにつながった<sup>3)</sup>。広域災害となった東日本大震災では、これまで同様の課題が指摘されつつも、地域資源である木造仮設住宅の建設や、コミュニティ形成に配慮した仮設住宅地の整備等も見られた<sup>4)</sup>。

このように過去の教訓を生かし、応急仮設住宅の住環境の改善が図られているが、生活環境をめぐる新たな課題等も考えられる。応急仮設住宅の住民の生活課題についての研究としては、ストレス対処力および現在の暮らしぶりから、生活者の現状と課題を明らかにしようとし

た研究(志賀(2016)<sup>5)</sup>)や、仮設住宅団地における自治体制の類型化を試みた研究(似内ら(2013)<sup>6)</sup>)等がある。応急仮設住宅での生活が1年以上経過した西原村において、どのような課題があるかを明らかにするとともに、住民が主体となったコミュニティや外部からの支援のあり方について考察することを目的とする。

### 2. 西原村について

#### (1) 西原村の概要

西原村は熊本県の中心部熊本市から東方約 20 km に位置し、東西約 9 km 南北 8.5 km 総面積 77.23 km<sup>2</sup> の村である。東は南阿蘇村、北は菊池郡大津町、西は阿蘇くまもと空港を有する益城町、南は上益城郡御船町と上益城郡山都町に隣接している(図 1)。西原村は昭和 35 年に阿蘇郡山西村と上益城郡河原村が合併し誕生した村で、概ね北側が旧山西村、南側が旧河原村である。



図 1 西原村周辺の地図(熊本県町村会 HP より一部加工)

西原村は阿蘇外輪山の西側に位置する俵山を中心に、広大な原野と山林からなる自然豊かな村である。阿蘇山の火山灰土壌である畑では甘藷や里芋等が栽培され、山地ではあか牛の放牧等の畜産も行われている。また、

空港や九州縦貫自動車道インターへのアクセスの良さから、熊本テクノポリス計画に基づき村の北部には工業団地が建設され、さらに、阿蘇と熊本市街を結ぶ県道が村の東西を縦貫し、宅地開発が進められている<sup>7)</sup>。現在も人口(6,802人、2,341世帯(平成27年国勢調査結果))は増加し続けている。高齢化率は27.68%(同結果)である。

西原村には9つの囑託区(=地区)があり、各区内に約10~200世帯規模の集落が4~7程度ずつ存在する。囑託区、集落ともに合併以前の村落単位、あるいは新たに住宅地となった地域で構成されている。特に農村地域では、集落単位で農作業を行い、毎年1月3日の初寄(総会)には全戸から参加して年間行事を決定して親睦を深め、伝統行事である俵山の野焼きも集落単位で実施される等、集落のつながりが強い地域である。新しい住宅地では年2回のクリーン活動等の地域活動が比較的活発に行われている。

以上のように、村は伝統的農村社会が持つ側面と、熊本市のベッドタウンとしての宅地開発により新たな住民や産業が生まれた側面を持つ。村が持つ自然の豊かさや住民が受け継ぎ育んできた集落文化、住民同士のつながりを重視した、住民自治による村づくりが進められている。工業団地に勤める新住民と元々の住民との融合はあまり進んでいなかったが、今回の地震により交流が生まれている。

## (2) 熊本地震による西原村の被害状況<sup>8)</sup>

西原村内には布田川断層が横断しており、断層付近の集落を中心に大きな被害を受け、平成29年3月31日現在、村内では8名(うち災害関連死3名)が亡くなり、家屋被害は全壊513棟、大規模半壊198棟、半壊659棟、一部損壊1,096棟(合計2,466棟)となっている。また、土砂崩れ等により道路陥没、崩壊等村内で多くの被害が発生した。

小学校等の公設避難所には、本震から1週間の時点で6か所に1,502人が避難した。さらに各集落でも自主的な避難所が開設され、6か所に1,265人が避難し、食料等を持ち寄り共同炊飯で食事提供するなど、自主運営がなされた。なお、最後の避難所は11月18日に閉鎖された。

## (3) 仮設団地の状況

西原村では、応急仮設住宅の建設候補地として各集落の村有地が検討されたが、それらは今後の復興住宅の建設候補地とすることとした。そこで、村の総合公園及び総合体育館の建設予定地であった敷地を建設場所として選定し、1ヶ所に集約して小森応急仮設団地が建設された。県下で最も早く4月29日より着工、5月18日より入居申請受付、6月18日より入居が開始された。平成28年12月28日現在、312戸の内、307戸に301世帯839人が入居している<sup>8)</sup>。

仮設団地はA棟からE棟で構成され(図2)、A棟(50戸)は木造住宅(写真1)で高齢者世帯、障害者のいる世帯、子育て世帯が優先的に入居できるようにした。

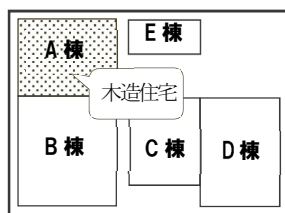


図2 仮設団地見取り図



写真1 木造仮設住宅

木造住宅内はバリアフリーで、畳の部屋もあり、腰壁に木材が使われ、木のぬくもりが感じられる仕様となっ

ている。また、B棟からE棟はプレハブ造の住宅であるが、こちらは元々の集落単位で入居が進められたため、これまでの地域的な人間関係を維持し、協力して生活が送られる環境となっている。さらに、仮設団地内には集会施設と談話室が合計7棟設置されている。集会施設は設計や用途等が住民と専門家(県内の建築家等で構成されたグループ)とが意見交換しながら作り上げたもので、それぞれにコンセプトがあり木造の開放的な集会施設である(写真2,3)。



写真2,3 集会施設

仮設団地の運営は、新たに設置した自治会が主体となって、共有施設の維持管理や日常生活上のルールづくりを行う仕組みとされている。これは、村が進めてきた住民自治の方向と一致しており、村は住民主体で協力して仮設団地を運営することを支援している。住民は元々の集落とのつき合いが強い分、仮設団地の自治会活動はさほど活発ではないことが課題となっている。

## 3. 仮設団地における聞き取り調査

### (1) 聞き取り調査の概要

今回の聞き取り調査は、ボランティア活動を兼ねて訪問した仮設団地において実施したもので、詳細は表1のとおりである。聞き取りは、足湯マッサージ<sup>(1)</sup>を行いながらや、翌日の案内チラシを配布するために訪問した際にお話しを聞くなど、対象者がリラックスした状態で行っている(写真4,5)。

表1 聞き取りの概要

日時	場所	内容	対象
8月22日	A棟各戸	翌日の案内チラシ配布のため、各戸訪問	主に高齢女性10数名
8月23日	C棟集会所(午前)、A棟集会所(午後)	足湯マッサージ <sup>(1)</sup> とお茶会	午前は高齢女性10名程度、午後は高齢夫婦1組と高齢女性数名
9月13日	D棟集会所	足湯マッサージ <sup>(1)</sup> と団子作り	20~30名(高齢男性2名、他は高齢女性)

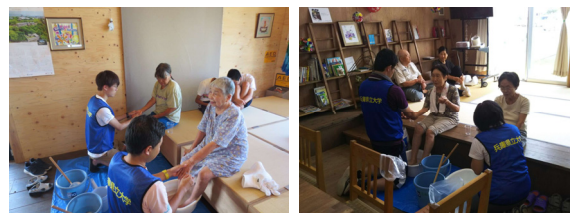


写真4,5 足湯マッサージ<sup>(1)</sup>の様子

### (2) 聞き取り調査結果

聞き取り調査では、主に以下のような話が得られた。

#### 【高齢男性(玄関先で)】

地震で何もかも悪くなった。体調がよくない。がんなど手術をしている。今から病院に薬をもらいに行くところだ。ぐちゃっかりになってごめん。



【高齢女性（足湯マッサージ中）】

足湯は気持ちいいわ。（マッサージで腕を触ったとき）地震でやせたわ、やせたよ。手は大丈夫。

【高齢女性（玄関先で）】

家にいてもすることがないのよ。地震の前はグランドゴルフとか畑作業をしてたんだけど、ここではグランドゴルフするところないし、畑まで通えないし。家族は息子があと2年で定年で、それまではなんとか。

【高齢女性（一人暮らし、玄関先で）】

腰痛で明日の足湯には行けないわ。娘が近くにいて、毎日ご飯を持ってきてくれるので安心ですね。

【高齢女性数名（お茶会中）】

最近、今日のようなイベントが減少しているね。

【高齢女性（お茶会中、参加者が少ないことを）】

みんな自分の部屋の方がいいんでしょう。

【高齢夫婦（お茶会中）】

集落は20世帯ほどあるが、避難しているのは自分たちを含めて2世帯のみよ。これからどうでしょうか。

【高齢女性（足湯マッサージ中）】

今後の生活、どうしようかね。わからない。

調査対象者は仮設団地住民の一部であり、背景や生活状況等は様々であるため住民を代表したものではない。得られた話からキーワードや重要な事柄を抽出して下線で示した。これらから以下の分析を行う。

### (3) 聞き取り調査結果の分析

調査結果から、仮設団地住民に以下のような問題があることがわかった。まず、地震から仮設団地での生活という環境の変化により、心身に不調をきたしている方がいること、そして、グランドゴルフ等の活動が制限されてすることがなく自宅にいる方がいること、住民が集まれるイベントが減少していること、さらに、今後の生活再建の見通しが立たない状況であることなどである。

以上より課題を整理すると、次の2点に集約できる。

1 点目に、環境の変化による体調不良や、日中することがないといった不活動、今後の生活に対する不安等、心身の健康状態の悪化である。住民のほとんどが伝統的農村社会で生活していて、田畑に囲まれた比較的広い一軒家での生活から、狭い空間で窓を開ければ近隣に気を遣う環境となり、ストレスは大きいと考えられる。豊かな自然の中で、多くの住民が生涯現役で年間を通じて田畑作業で体を動かし、作物の栽培や収穫だけでなく、集落内での伝統的な共同作業、住民同士の交流等、田畑作業は生活の一部となっていた。元々の自宅までの交通手段がない、あるいは被災し田畑が使えない住民も多く、活動や生業が失われた状況は、さらに心身の負担となるだろう。また、入居から1年以上が経過し、入居期限(2年以内)が近づく中で期限延長はあるのか、元々の集落で自宅は再建できるのか、災害復興公営住宅の建設状況はどうか、受けられる支援の内容など、様々な不安や疑問を持っており、個々の身体状況の把握、相談支援等を適切に行う必要がある。こうした住民の体調管理、相談対応等の課題に対して、西原村は社会福祉協議会に委託し、仮設団地敷地内に西原村地域支え合いセンター(以下「支え合いセンター」と表記)を設置し、住民への訪問、相談支援、見守り、地域内の交流促進活動を行っている。今回の調査では支え合いセンターの活動は把握できていないが、定期的に状況把握をして、必要な支援につなぐ活動は重要であり、期待される役割は大きい。

2 点目が住民交流イベント自体の減少や参加者の固定

化等、住民の交流に関する課題である。平成29年7月の九州北部豪雨災害の被災地では、現在も復旧活動や多くのボランティアによる支援活動が続いており、西原村からも恩返しの支援活動としてボランティアバスを走らせ、住民が支援に駆け付けた。しかし、報道等で新たな被災地が取り上げられると社会的な関心がそちらに移り、以前からの被災地への関心や支援が薄くなりがちで、住民にとっては取り残されたような感覚を覚えるだろう。現在、仮設団地の集会施設を活用して民間企業や関係団体による各種教室や相談会等のイベント、学生ボランティアによる健康教室、NPO法人による移動居酒屋等も定期的に開催されているが、開催数は減少傾向にある。また、今回実施したお茶会(写真6)の中で、他の棟で住民主体で集まろうとしている話があることを聞き、自分たちも集まろうか、と住民が主体的に交流の場を設けようとする意見も出ていた。比較的若い世代は、友人関係や仕事などで幅広いネットワークを自ら築くことができるが、高齢者あるいは乳幼児を育てる家庭では行動範囲が限られ、近隣関係や親戚関係が主なネットワーク先になる。住民同士が顔見知り程度のネットワークを形成しておくことは、会話や行動を共にするような日常生活上の交流、情報発信や収集、相談して不安の解消につなげる機会となり、重要なことである。



写真6 お茶会の様子

### 4. 住民が主体となったコミュニティや外部からの支援のあり方についての考察

以上のように、仮設団地での生活における課題を指摘した。これらに対する支援のあり方等について考察する。

1 点目に、個々の住民の相談や生活再建に向けての支援についてである。支え合いセンター等の関係機関から制度や相談窓口等を積極的に情報提供し、行政や関係機関と連携して、きめ細かく対応できる仕組みを整えることが必要である。また、各戸訪問や集会施設でのイベント時に声かけをするなど、アウトリーチにより状況把握に努めることも必要だろう。生活状況の変化により、住民の相談内容や想いは常に変化するため、個々の住民の声に丁寧に耳を傾けること、それらを必要な支援につなげる、あるいは継続的な見守りを行うことが求められる。特に転居手続きや制度の理解に支援が必要な世帯、様々な課題を抱える世帯は、恒久住宅に移行後も継続的に支援が受けられるよう、支え合いセンターがコーディネート機能を担い、地域の関係機関と連携して対応できる体制を整えることが不可欠である。

2 点目に、住民間のネットワークの構築が求められる。9月13日の聞き取り調査の参加者のほとんどが元々同じ集落の住民で、非常に仲良く団子作りを楽しんでいた

(写真 7,8)。こうした状況を活かし、さらに集落同士のつながりを作ってネットワークを広げる、また、つながりがない住民に対して、仮設団地内で知人や話し相手となる人とつながるきっかけを提供することが必要である。その機会として、集会施設を活用したイベントへの参加呼びかけ、花の植え替え等の共同作業などが考えられる。A 棟の玄関扉に毎朝造花を飾る習慣がある。これは「今日も元気」であることを周囲に知らせる合図だそうで、これもつながりが生まれるゆるやかなきっかけの一つとらえることができるだろう。



写真 7.8 団子作りの様子

3 点目に、住民主体のコミュニティ活動に対する支援である。伝統的農村社会のコミュニティ活動は、人々が生活を営む上での協同作業、冠婚葬祭、相互扶助等を行うために必要不可欠な存在であった。少子高齢化、核家族化、価値観や生活様式の多様化が進む現代社会では、以前に比べコミュニティ活動そのものが見直されつつあるものの、住民が自分たちの町の課題を自分たちで解決するために意見を出し合い、協力して対応するための組織として重要な役割を担っている。仮設団地においても、日常生活上のルール作り等の必要性だけでなく、震災により様々な喪失感や虚脱感に襲われた人々がつながり、ぬくもりが感じられるコミュニティは復興に向けての気持ちを後押しするような存在となるだろう。

コミュニティ活動には、住民自身による動きをサポートする外部からの支援者の力も必要となるだろう。かつてのコミュニティの中心は神社やお寺であり、そこに人々が気軽に集まり、コミュニケーションや交流が生まれていた。コミュニティの中心について、広井(2009)はかつてのような統一的一元的な中心ではなく、(見知らぬ)人々が気軽に訪れ、そこでコミュニケーションが生まれるような拠点的な場所が重要であるとし、また、コミュニティは本来的に外部に対して「開いた」性格のものであり、コミュニティの中心は外部との接点、コミュニティにとっての外に開かれた”窓”ともいうべき場所だったといえるのではないかと指摘している<sup>9)</sup>。仮設団地内の集会施設を活用して、支え合いセンターによる交流の場づくり支援のほか、活動団体によって構成される中間支援組織( reborn ネットワーク)による支援等も行われている。仮設団地の集会施設がコミュニティの中心となり、住民と外部からの支援との交流拠点として活用されることが、コミュニティ活動の支援、先述のネットワークの援助にもつながるだろう。

外部からの支援においては、住民が主役であり、支援者は住民との交流の中で地域のことやキーパーソンを知り、住民が気付かない地域の資源や魅力に住民が気づくようなサポートを行う視点が大切である。地域には地域の文化や習慣があり、住民の生活は復興からそれが日常化、一般化していき、外部からの支援者も日常に戻っていくことになる。その生活は住民が主体で地域の関係機関が必要な支援を行う構図となる。そのため、地域の関係機関の支援力も重要となることから、外部からの支援者は地域の関係機関と連携し、今後も支援が継続すよう

にしておくよう心がけなければならないだろう。支援を行う際にも、地域の関係機関であれば元々住民も顔見知りや安心される、あるいは地域の様々な情報を外部からの支援者に伝えることができることから、支援を行う上での連携は大切になる。

## 5. まとめ

震災から 1 年半が経過し、今後は恒久住宅への移転等生活再建の動きが加速するだろう。被害の大きかった集落では、再生に向けた話し合いが進み、集落としての意見がまとめられた状況にある。集落の再生が進む一方で住民個々の想いが取り残されないよう、住民と支援者が共に考え、意見交換し、共に過ごすことを重ねていく姿勢が大切であろう。また、仮設団地での生活が中長期化する事も予測される。過去の教訓を生かし、引き続き住民の心身の健康が維持できるようなきめ細やかな支援が求められる。

より魅力ある地域へ、西原村の復旧、復興に向けて、過去の教訓を生かした取り組みに加え、西原村が持つ地域コミュニティの強さ、地域性、資源、外部からの支援者の力などにより、推し進められていくであろう。

## 補注

(1) 足湯マッサージでは、適温の湯が入った桶に被災者の足を浸けてもらい、足にはマッサージはせず、被災者の前に座り手を握ったり、腕をさすったりしながら、被災者と会話を続ける<sup>10)</sup>。矢守ら(2011)<sup>10)</sup>は、「足湯は足(や腕・肩)へのケアではなく、被災者の声=「つぶやき」を聴くためのツールである。」としている。

## 参考文献

- 1) 立命館大学 阪神淡路大震災復興研究プロジェクト 社会システム部会(産業社会学部)：阪神・淡路大震災・被災から再生へーA 街区と住民の記録ー,1996
- 2) 神戸大学震災研究会編：阪神大震災研究 3 神戸の復興を求めて,神戸新聞総合出版センター,1997
- 3) 新潟大学 人文学部社会学研究室：新潟県中越地震 被災者の今とこれからー2006 年度社会調査実習報告書ー,2007
- 4) 公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構：生活復興のための 15 章,2014
- 5) 志賀 文哉：東日本大震災応急仮設住宅生活者の現状と課題：生活状況とストレス対処について,富山大学人間発達科学部紀要 11(1), 99-103, 2016
- 6) 似内 遼一ら：岩手県大槌町の仮設住宅団地における自治体制構築とボランティア・アクションの発生,都市計画論文集 48(3), 855-860, 2013
- 7) 平成 22 年度西原村勢要覧
- 8) 西原村復興計画,2017
- 9) 広井良典：コミュニティを問いなおす,ちくま新書,2009
- 10) 矢守克也・渥美公秀編著：防災・減災の人間科学,新曜社,2011